

「前橋市産業振興ビジョン令和7年度改定版」策定にかかるパブリックコメント
(意見募集)の実施結果について

1 実施期間

令和7年1月20日(月)から令和7年2月14日(金)まで

2 資料の公表方法

本市ホームページほか、次の場所で資料を公表しました。

- ・市役所 6階 産業政策課
- ・市役所 2階 情報公開コーナー
- ・各支所及び各市民サービスセンター

3 実施結果

1件、意見の提出がありました。

意 見 内 容	本市の考え方
下記3点について、本文の内容に賛同するとともに、赤字部分の追記・修正についてご提案いたします。 P21 各施策の取組 戦略1 産業基盤強化による付加価値向上と新しい価値の創造 P21 施策の方針1ー④ 事業継続体制の強化と円滑な事業承継のための支援 【原文】 本ビジョン策定に係るアンケート結果(63 ページ)において、本市に立地するメリットとして「自然災害が少ないこと」を挙げる事業者が最も多い結果となったことを受け、事業を継続・発展していく上で、災害リスク対策についての需要が高まっている状況が見受けられます。事業継続には多様な脅威があることから、自然災害のほか、人為災害、サイバー攻撃、感染症拡大など、あらゆるリスクからいち早く事業の復旧を行うための事業継続計画(BCP)や事業継続力強化計画を策定することで、自社のリスクを日常的に認識し、防災・減災対策に取り組んでいることが必要となります。 【追記案】 本ビジョン策定に係るアンケート結果(63 ページ)において、本市に立地するメリットとして「自然災害が少ないこと」を挙げる事業者が最も多い結果となったことを受け、事業を継続・発展していく上で、災害リスク対策についての需要が高まっている状況が見受けられます。災害時における、事業継続には電気やエネルギーの確保が重要であり、自立分散型電源(太陽光発電、蓄電池、コージェネレーションシステム、	ご指摘の通り災害発生に備えるための設備投資支援について記載を追加してまいりたい。 【修正案】 本ビジョン策定に係るアンケート結果(63 ページ)において、本市に立地するメリットとして「自然災害が少ないこと」を挙げる事業者が最も多い結果となったことを受け、事業を継続・発展していく上で、災害リスク対策についての需要が高まっている状況が見受けられます。事業継続には多様な脅威があることから、自然災害のほか、人為災害、サイバー攻撃、感染症拡大など、あらゆるリスクからいち早く事業の復旧を行うための事業継続計画(BCP)や事業継続力強化計画を策定することで、自社のリスクを日常的に認識し、あらかじめ災害時に対応した設備投資を含めて防災・減災対策に取り組んでいることが重要となります。

非常用発電設備等)を整備することが有効です。更に、事業継続には多様な脅威があることから、自然災害のほか、人為災害、サイバー攻撃、感染症拡大など、あらゆるリスクからいち早く事業の復旧を行うための事業継続計画(BCP)や事業継続力強化計画を策定することで、自社のリスクを日常的に認識し、防災・減災対策に取り組んでいることが必要となります。 【取組の拡充】 <u>災害時、事業を継続するための設備(自立分散型電源)導入を支援する補助金の検討をお願い致します。</u> 【提案理由】 自然災害リスク対策についての需要が高まっている状況から、災害時でも事業継続を行うことができる設備の確保が重要だと考えています。自立分散型電源の拡充により、産業基盤強化による付加価値向上を図ることができると思料致します。	
P27 戦略3 前橋の特性を生かした企業立地の促進 施策の方針3－① 前橋の特性を生かした企業誘致 【原文】 市内の雇用促進や経済活性化に寄与する企業が立地するには、電気やガスなどのインフラ(特別高圧の設置や都市ガスの敷設等も含む)も必要になるため、産業用地の選定・計画にあたっては交通アクセスや災害リスクに加え、インフラ導入可能性についても含めて検討します。 【追記案】 市内の雇用促進や経済活性化に寄与する企業が立地するには、電気やガスなどのインフラ(特別高圧の設置や耐震性に優れた中圧都市ガス導管の敷設等も含む)も必要になるため、産業用地の選定・計画にあたっては交通アクセスや災害リスクに加え、インフラ導入可能性についても含めて検討します。 【提案理由】 産業用においては、中圧都市ガス導管による供給が多く、本導管は震度7クラスの地震にも耐える構造になっているためです。	記載のあるインフラの内容については、耐震性に優れた中圧都市ガス導管のことも含めるとともに、それ以外のあらゆる可能性を含める広い解釈で捉えていただきたいため、記載をそのままといたしたい。

P28 施策の方針3 - ③ 企業ニーズに対応した産業用地確保

② 企業立地にかかる投資額の本文内容に賛同するとともに、下記の通り**太字下線部**の追記を提案いたします。

【原文】

交通アクセスや災害リスク、インフラ導入を意識した産業用地の選定・計画を行い、付加価値創出額が大きい製造業等の立地を促し、投資の実現を目指します。

【追記案】

交通アクセスや災害リスク、インフラ導入を意識した産業用地の選定・計画を行い、付加価値創出額が大きい製造業等の立地を促**すために、オーダーメイド型分譲方式による企業ニーズに対応したインフラ整備費用等の最適化を図る事で**、投資の実現を目指します。

主な取り組み

● **インフラ企業等と連携した企業ニーズへの対応**

【提案理由】

予め産業用地の区画整備及び造成内道路を整備した上で分譲公募する方式の場合、道路工事等が完了した後に、立地企業のニーズに応じた都市ガス導管等のインフラ整備を行うこととなります。そのため、完成から間もない造成内道路を再掘削することになるために、立地企業の費用負担増加が懸念されます。オーダーメイド型分譲方式を採用する事により、立地企業のニーズを予め把握した上で区画整備や造成内道路への適切なインフラ整備を行う事ができると思料致します。

ご指摘のあったオーダーメイド型分譲方式による企業ニーズに対応したインフラ整備費用等の最適化については、有効な手法であると考えている一方で、企業規模等に応じて有効な手法が変わってくる。あらゆる手法・可能性を含めた内容としたいため、そのままの記載といたしたい。

また、本市としてインフラ企業等との連携した企業ニーズへの対応は必須のことと捉えており、民間企業への技術的支援による産業用地の確保等の取り組みを通して、必要に応じて連携してまいりたい。